

2021年3月期EV・ESR説明会

2021年5月25日



- かんぽ生命の北村でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2021年3月期EV・ESR説明会」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、2021年3月末のEV、ESRに関するご説明をし、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

EVの状況

EV

	20.3末	21.3末	増減額 (前期末比)
EV	33,242	40,262	7,019 (+ 21.1 %)
修正純資産	22,124	23,768	1,644 (+ 7.4 %)
保有契約価値	11,118	16,493	5,374 (+ 48.3 %)

新契約価値

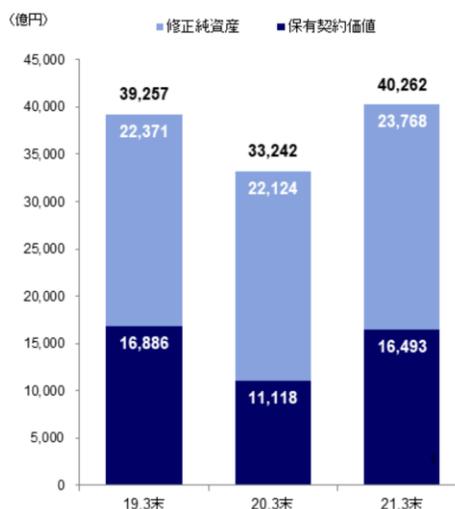
21.3期の新契約価値¹ △ 127億円
 新契約マージン^{1,2} △ 5.0 %

- 2021年3月期は積極的な営業活動を自粛していた一方、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、新契約価値はマイナスになっている

1. 2020年4月から2021年3月までの新契約をベースに2020年6月末の経済前提を使用。特約の切替加入および条件付解約による価値の増減分を含む

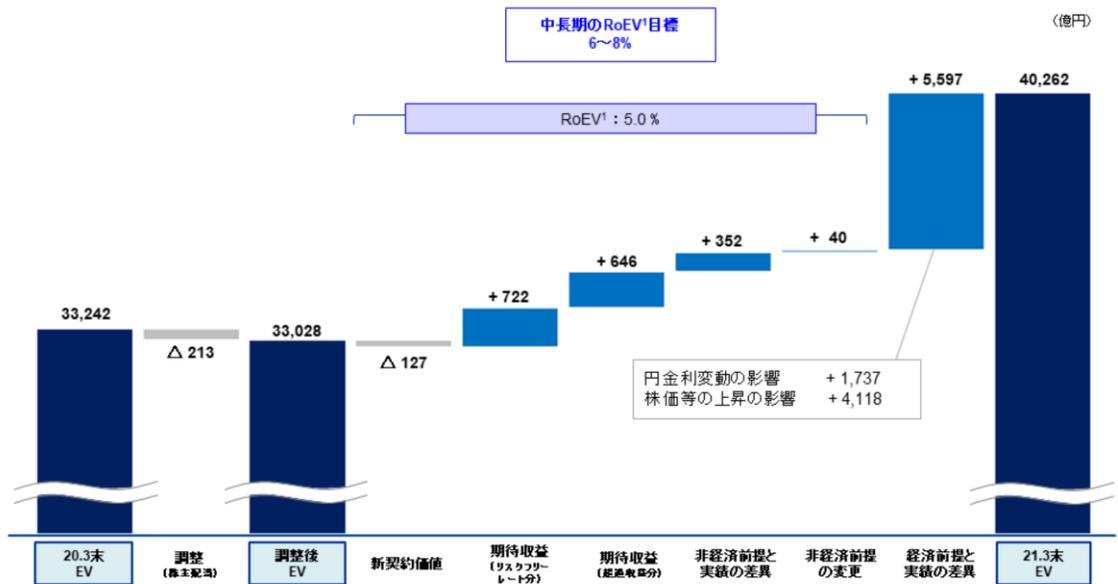
2. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したものを

EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは4兆262億円となり、前期末から7,019億円増加しました。
- 修正純資産は、主に純利益により、前期末比1,644億円増の2兆3,768億円となりました。
- 保有契約価値は、主に円金利および株価の上昇等により、前期末比5,374億円増の1兆6,493億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2020年4月から2021年3月の金利水準の平均に近い、2020年6月末の経済前提を用いて算出しております。
- 新契約価値は、2021年3月期は積極的な営業活動を自粛していた一方、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、マイナス127億円となりました。また、新契約マージンはマイナス5.0%となりました。
- 当期末のEVについては第三者意見を取得しております。EVの詳細は、本日公表の「2021年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリュエーションの開示について」をご覧ください。
- 2ページをご覧ください。

EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

- EVの変動要因はご覧のとおりです。
- 主に円金利および株価等の上昇による経済前提の実績と差異により、EVは5,597億円の増加となりました。
- 3ページをご覧ください。

EVの感応度分析

経済前提に関する感応度

(億円)

前提条件	EV	増減額 (増減率)
リスク・フリー・レート50bp上昇	41,117	+ 855 (+ 2.1%)
リスク・フリー・レート50bp低下	38,529	△ 1,732 (△ 4.3%)
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし)	38,223	△ 2,038 (△ 5.1%)
株式・不動産価値30%下落 ¹	36,178	△ 4,083 (△ 10.1%)

非経済前提に関する感応度

(億円)

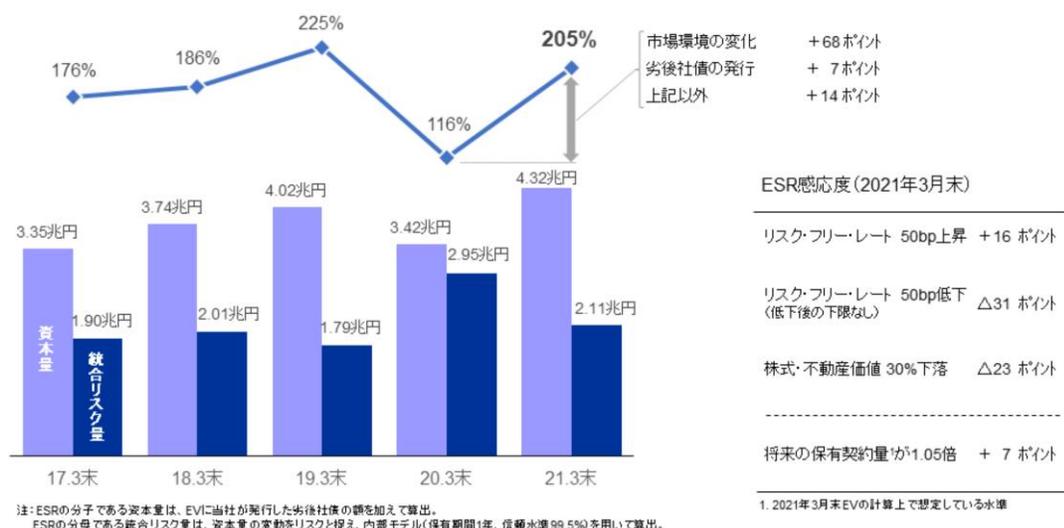
前提条件	EV	増減額 (増減率)
将来の保有契約量が2021.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 ¹	40,883	+ 621 (+ 1.5%)
事業費率 (維持費) 10%減少	42,253	+ 1,991 (+ 4.9%)

1. 第三者の検証を受けていない試算値

- ここでは、EVの感応度分析を記載しています。
- 市場環境の改善により前期末からEVが増加していることから感応度は減少しております。
- 4ページをご覧ください。

ESRの状況

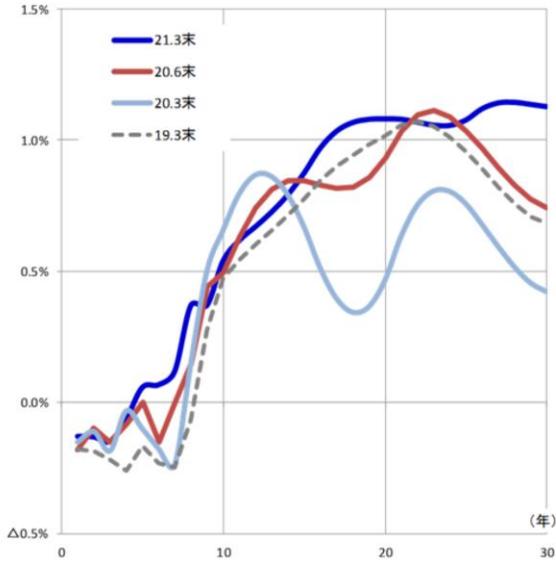
- 2021年3月末のESRは、市場環境の変化により資本量が¹増加、統合リスク量が¹減少し、205%に上昇した
- 中長期的にESRの安定を目指すこととしており、EVの成長・金利リスクの削減等、様々な手段を適切に講じていく



- かんぽ生命の山崎でございます。ESRの状況についてご説明いたします。
- 2021年3月末のESRは、分子である資本量の増加、および分母である統合リスク量の減少により、前年度116%から大きく上昇し、205%となりました。
- 今期1年間のESRの動きを振り返りますと、市場環境の好転に伴う配当効果・税効果の回復がESR上昇の大宗を占めておりますが、劣後社債の発行による効果も表れた結果となりました。
- 次に右下のESR感応度をご覧ください。
- 今回、株式・不動産価値の感応度を30%下落とすることで、リスクフリー・レート50bp低下との蓋然性をおおよそ揃えました。
- 金利低下がESRに与える影響は引き続き大きく、中期経営計画でも中長期的にESRの安定を目指すこととしておりますが、ALM運用を基本として金利リスク量の削減等を進めてまいります。
- 以上で説明を終わります。

(参考) 金利 (EVの前提条件) ¹の変動

フォワード・レート (19.3-21.3)



フォワード・レートの推移

	19.3末	20.3末 ^①	20.6末 ^②	21.3末 ^③
10年	0.471 %	0.657 %	0.495 %	0.539 %
20年	1.017 %	0.466 %	0.930 %	1.080 %
30年	0.683 %	0.422 %	0.743 %	1.126 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2020年3月末EV：①
 2021年3月期の新契約価値：②
 2021年3月末EV：③

1. 金利 (EVの前提条件) は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用